JSF JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.

日本証券金融株式会社

2022年3月期　第2四半期
決算説明資料

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

～ All For Securities Market ～

目　次

JSF

＜第1部＞　2022年3月期　第2四半期決算の概要　（担当）　執行役常務　関口　将

- 1. エグゼクティブ・サマリー（連結）　P3
- 2. 2022年3月期　第2四半期　決算サマリー（連結・個別）　P4
- 3. 2022年3月期　第2四半期　日証金（単体）決算サマリー　P5
- 4. 決算のポイント　①貸借取引残高の状況　P6
- 5. 決算のポイント　②セキュリティ・ファイナンス業務の状況　P7
- 6. 決算のポイント　③有価証券運用の状況（日証金単体）　P8
- 7. 2022年3月期　第2四半期　日証金信託銀行　決算サマリー　P9
- 8. 2022年3月期　第2四半期　連結貸借対照表（サマリー）　P10
- 9. 2022年3月期　業績試算値　P11

＜第2部＞　「中期的な経営方針」の策定について　（担当）　代表執行役社長　櫛田　誠希

- 1. 策定の背景　P13
- 2. 経営理念と将来像　P14
- 3. 中期的な経営方針　P15
- 4. 戦略　P16
- 5. 資本政策・株主還元　P17
- 6. コーポレート・ガバナンス対応　P18

（参考1～3）　P19～22

- 参考資料　P24～49

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

1．エグゼクティブ･サマリー（連結）

JSF

（単位：百万円）	2022年3月期 2Q累計	前期比	増減率	ハイライト
営業収益	15,056	▲234	△1.5%	✓ 貸株残高の落ち込みに伴い貸借取引業務は大幅な減収（△44.7%） ✓ セキュリティ･ファイナンス業務は債券営業をはじめとする4業務（全5業務）で増収（+16.0%） ✓ 子会社日証金信託銀行は堅調な信託業務が牽引して増収（+14.9%）
営業利益	3,442	+684	+24.8%	✓ 貸株残高の減少に伴う有価証券借入料の減少により営業費用が減少 ✓ 貸倒引当金の算定方法見直しに伴う負担額の減少（608百万円戻入）などにより一般管理費が減少
経常利益	3,851	+812	+26.7%	
当期純利益	2,745	+558	+25.5%	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

2．2022年3月期　第2四半期　決算サマリー（連結・個別）

JSF

（単位：百万円）	日証金グループ連結			グループ各社個別					
				日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
	22年3月期 2Q累計	前年同期比	（増減率）		前年同期比		前年同期比		前年同期比
営業収益	**15,056**	▲234	（△1.5%）	13,273	▲384	1,462	189	645	0
除く品貸料	*13,595*	*2,014*	*（+17.4%）*	*11,812*	*1,865*				
営業費用	8,159	▲617	（△7.0%）	8,033	▲545	226	▲61	9	▲0
除く品借料	*6,724*	*1,645*	*（+32.4%）*	*6,598*	*1,717*				
一般管理費	3,454	▲301	（△8.0%）	2,841	▲505	486	217	342	10
営業利益	**3,442**	684	（+24.8%）	2,397	666	750	33	293	▲10
経常利益	**3,851**	812	（+26.7%）	3,949	705	750	33	349	▲16
持分法投資損益	*104*	*100*	*（+2,646.2%）*						
特別損益	23	23	（−）	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	**2,745**	558	（+25.5%）	3,190	522	519	▲44	230	▲12

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

3．2022年3月期　第2四半期　日証金（単体）決算サマリー

JSF

日本証券金融（単体）

*「品貸料」および「品借料」を除いたベース

（単位：百万円）	22年3月期 2Q累計	前年同期比	（増減率）
営業収益*	**11,812**	1,865	（+18.8%）
貸借取引業務*	**1,754**	▲351	（△16.7%）
セキュリティ・ファイナンス業務**	**7,254**	996	（+15.9%）
その他	**2,802**	1,220	（+77.1%）
営業費用*	**6,598**	1,717	（+35.2%）
一般管理費	**2,841**	▲505	（△15.1%）
営業利益	**2,397**	666	（+38.5%）
経常利益	**3,949**	705	（+21.7%）
特別損益	23	23	（－）
当期純利益	**3,190**	522	（+19.6%）

** 一般信用ファイナンス、金融商品取引業者向け、個人・一般事業法人向け、一般貸株、債券営業

主なポイント

●営業収益

◆セキュリティ・ファイナンス業務など貸借取引以外の業務が堅調に推移し、前年同期比増収

— 11,812百万円と前年同期比で1,865百万円（+18.8%）の増収

— 貸借取引業務は貸株残高の落ち込みにより前年同期比減収

— セキュリティ・ファイナンス業務は好調な債券営業部門や株レポ取引残高の増加により前年同期比増収

— その他（主に有価証券運用収益）は、投資有価証券の売却益等により前年同期比増収

※業務別の概要については、「決算のポイント①～③」（P6～P8）をご参照

●営業費用

— 6,598百万円と前年同期比で1,717百万円（+35.2%）の増加

— 債券営業部門における有価証券借入料の増加が主な要因

●一般管理費

— 貸倒引当金算定方法見直しに伴う負担額の減少が主な減少要因

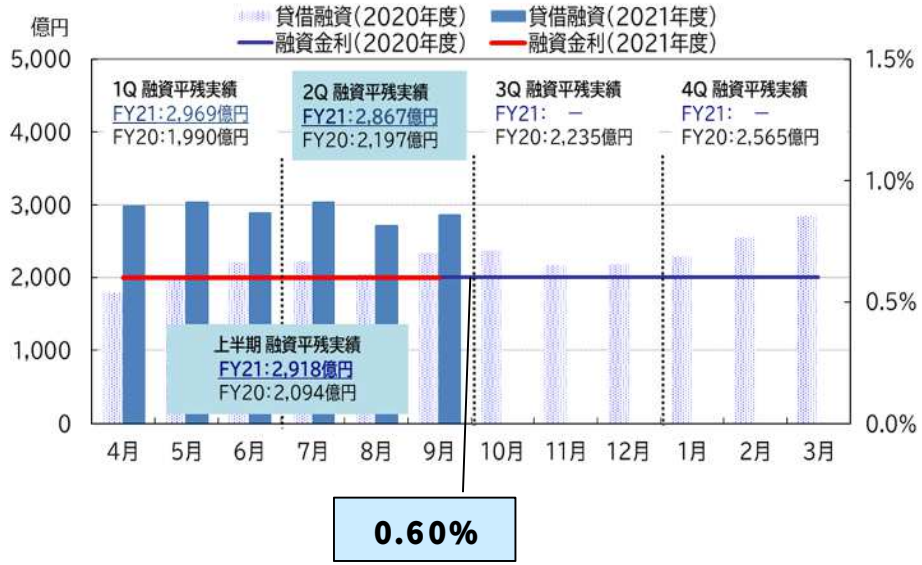
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

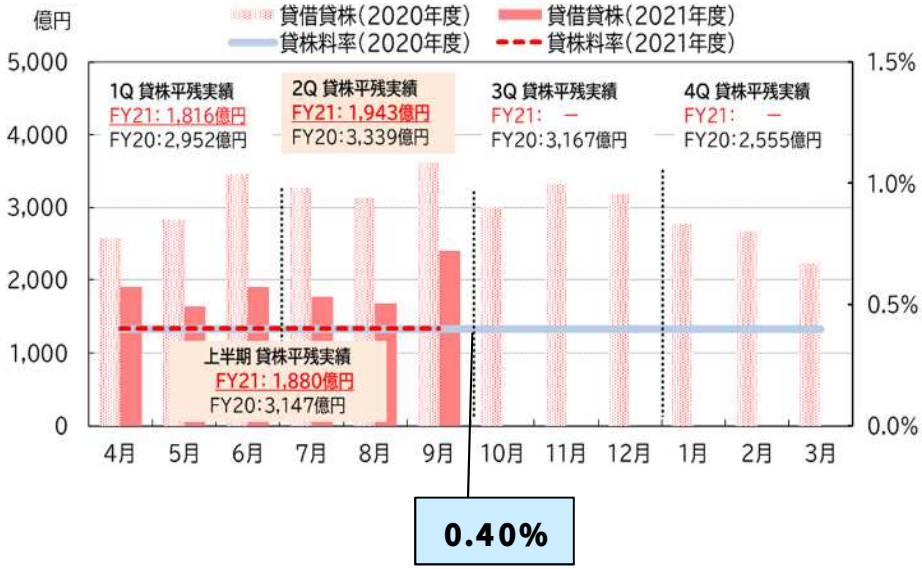
4．決算のポイント　①貸借取引残高の状況

JSF

- 融資残高は前年同期を上回る水準で底堅く推移
- 貸株残高は上半期を通じて前年割れの水準が続く

(単位:億円、%)	2020年度						2021年度			前年同期比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	2Q	上半期
融資平均残高	1,990	2,197	2,094	2,235	2,565	2,246	2,969	2,867	2,918	670	823
融資金利	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	-	-
貸株平均残高	2,952	3,339	3,147	3,167	2,555	3,006	1,816	1,943	1,880	▲1,396	▲1,266





Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

5．決算のポイント　②セキュリティ･ファイナンス業務の状況

JSF

- 債券営業は好調を維持、株式市況の回復を受けて株券レポ取引等も増加
- 一方、一般貸株は借株需要の減退などにより減少

（単位：百万円）

	取引種別	2022年3月期2Q累計			第2四半期の主なポイント
			前年同期比	(%)	
セキュリティ･ファイナンス	一般信用ファイナンス	69	35	+107.0%	✓ 取引先の利用増により貸付残高が増加
	金融商品取引業者向け	541	119	+28.2%	✓ 株券レポ取引の残高が増加傾向で推移
	個人･一般事業法人向け	248	18	+8.2%	✓ 主力のインターネット取引（コムストック･ローン）に加えて対面型取引の残高も増加
	一般貸株	321	▲176	△35.4%	✓ 大口取引の残高は回復傾向にあるものの利鞘の低下を補いきれなかったほか、フェイル回避目的の借株需要も減少
	債券営業	6,073	998	+19.7%	✓ 現先取引および現金担保付債券貸借取引（レポ取引）の残高がいずれも過去最高水準で推移
	営業収益合計	*7,254*	*996*	*+15.9%*	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

6．決算のポイント　③有価証券運用の状況（日証金単体）

JSF

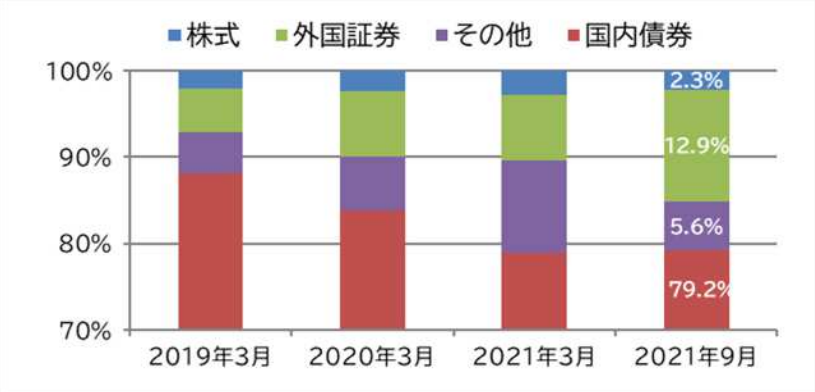
■　投資有価証券の売却益等により前年同期比増収

有価証券の運用収益（日証金単体）

	22年3月期 2Q累計	前年同期比
円建て	2,354百万円	990百万円
国内債券	526百万円	▲6百万円
株式、その他※	1,828百万円	997百万円
外貨建て	432百万円	231百万円
合計	2,786百万円	1,222百万円

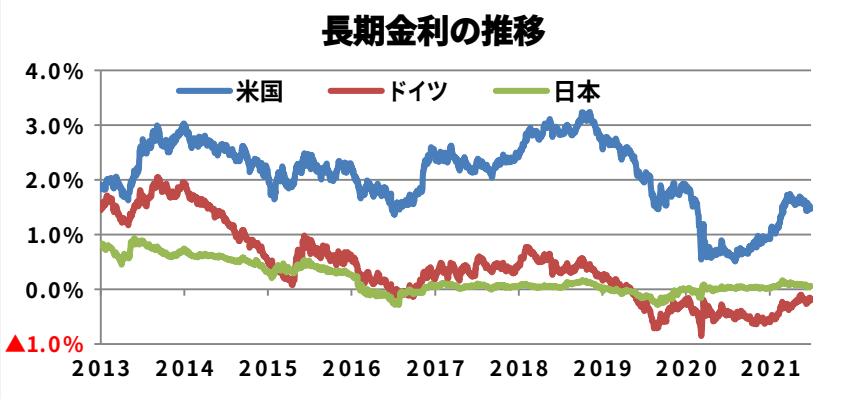
※　投資信託など

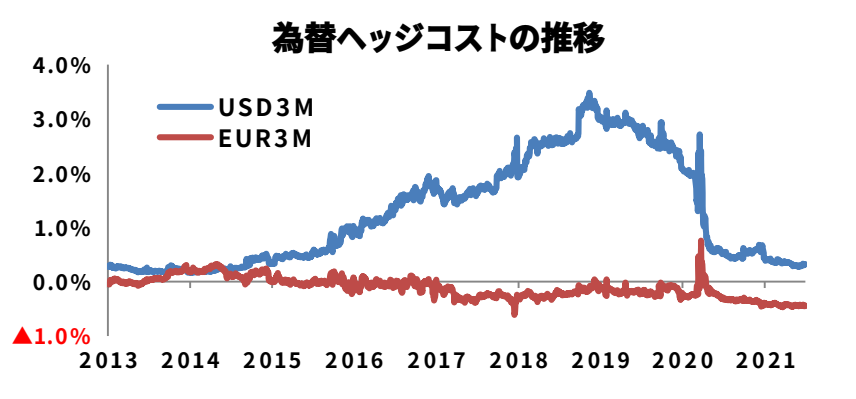
有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



（参考）マーケットの状況（各国長期金利の推移、為替ヘッジコストの推移）

出所）Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成





Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

7．2022年3月期　第2四半期 日証金信託銀行　決算サマリー

JSF

ポイント

- 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続
- 貸出金残高の増加により資金運用収益が増加した一方、貸倒引当金戻入益が大きく減少
- 資金調達費用が減少した一方、銀行勘定システムの更改に伴う減価償却費用が増加
- 経常利益が増益となった一方で、税金費用の増加により当期純利益は減益

日証金信託銀行（単体ベース）

（単位：百万円）	22年3月期 2Q累計	前年同期比	増減率
経常収益	1,519	21	(+1.4%)
うち信託報酬	643	125	(+24.2%)
経常費用	768	▲11	(△1.5%)
経 常 利 益	750	33	(+4.6%)
当期純利益	519	▲44	(△7.8%)

【信託報酬のポイント】

管理型信託サービス（暗号資産関連信託、顧客分別金信託、ABL信託など）の強化が寄与して増収

（百万円）

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

8．2022年3月期　第2四半期　連結貸借対照表（サマリー）

JSF

単位：百万円

	21年9月末	21年3月末比	内　容
資産合計	**13,355,010**	**1,218,780**	
現金及び預金	1,256,220	▲165,336	日本銀行当座預金
有価証券	87,623	44,656	残存1年以下の国債等
営業貸付金	1,108,281	▲8,072	貸借取引貸付金／一般信用ﾌｧｲﾅﾝｽ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	3,455,318	453,461	
借入有価証券代り金	6,076,501	750,930	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
投資有価証券	1,032,736	97,391	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	**13,217,854**	**1,216,791**	
コールマネー	1,888,500	181,900	
短期借入金	214,710	77,116	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	491,000	▲122,000	
売現先勘定	5,104,648	912,840	
貸付有価証券代り金	4,296,863	268,160	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	1,058,048	▲85,413	
純資産合計	**137,177**	**2,010**	

資産の特徴

日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が太宗を占めます。

このうち、現金及び預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

負債の特徴

変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金）が中心となります。

［参考］　自己資本規制比率（金商法ベース）

2021年9月末時点：438％

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

9．2022年3月期 業績試算値

JSF

試算値の前提条件とした貸借取引残高

2022年3月期 通期残高

融資超過
1,800億円

貸株超過
800億円

喰 合 い
1,100億円

融資残高
2,900億円

貸株残高
1,900億円

（参考）
2021年3月期 平均残高

融資超過
1,088億円

貸株超過
1,848億円

喰 合 い
1,158億円

融資残高
2,246億円

貸株残高
3,006億円

（単位：百万円）		2022年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		5,700	922	700
経常利益		6,500	941	800
親会社株主に帰属する当期純利益		4,500	528	500
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	3,808	895	440
	経常利益	5,495	1,010	486
	当期純利益	4,196	686	357
日証金 信託銀行	経常利益	1,272	17	230
	当期純利益	882	25	159
日本 ビルディング	営業利益	565	▲31	5
	経常利益	665	▲50	5
	当期純利益	435	▲65	5

＜金利等前提条件＞ ●融資金利 ：0.60%、●貸株等代り金金利 ：0%、●貸株料 ：0.40%

＜2022年3月期 試算値の考え方＞

- ①貸倒引当金の算定方法見直しに伴う一般管理費の減少、②好調なセキュリティファイナンス業務（以上、日証金単体の要因）、③信託業務を中心に日証金信託銀行の業況が堅調であること、などを踏まえ、通期試算値を上方修正しました。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

「中期的な経営方針」の策定について

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

JSF

■ 中期的な経営方針

骨子

（1）当社が目指す企業としての将来像
（2）中期的な経営目標
（3）戦略等
（4）コーポレート･ガバナンス対応

中期的な経営方針（2021年11月19日発表）の全文については、P19をご参照ください。

策定の背景

◆ CGコードの改訂の実施や東証新市場区分への移行が予定されていることを受け、上場企業として高度なガバナンス体制を基礎とした持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた一段のコミットメントと透明性の確保が求められる状況であると認識

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

JSF

当社の経営理念　(要旨)

- 証券金融の専門機関として公共的役割を強く認識
- 証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者･利用者の長期的な利益向上を図ることで証券市場の発展に貢献

当社が目指す企業としての将来像

両立

✓ 証券市場のインフラ機能を担う上での**高い健全性の維持**

✓ 上場企業として求められる**持続的成長と中長期的な企業価値の向上**

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

JSF

中期的な経営目標

下記の目標の達成を目指す

現行中期経営計画の期間（2022年度まで）	ROE4%
次期中期経営計画の期間（2023～2025年度）	ROE5%

考え方

- ✓ 市場インフラとしての機能を維持するうえで求められる**高い財務健全性の維持を前提**
- ✓ 収益力・資本効率等に関する指標として広く用いられている**「ROE」を経営目標に追加**
- ✓ **株主資本コスト**（4%台半ばと認識）**を上回る水準をROE目標として設定**

リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）のもと、経営管理とリスク管理を一体的に運営し、経営目標の実現を図る

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

JSF

現行の中期経営計画における諸施策の取組みの加速と強化

① 貸借取引を核とするセキュリティファイナンス業務の強化

✓ 貸借取引業務の安定的な運営･利便性の向上、貸借銘柄数の着実な増加、制度信用･貸借取引に係る情報発信の強化などに取組む

✓ 当社がこれまで培ってきた資金取引や有価証券取引のノウハウを有効活用し、多様な取引に積極的に対応するとともに、取引先や対象有価証券の拡大を図る

② グループ連結経営の強化

✓ 当社グループのリソースの更なる活用により、グループ全体として収益力の向上を図る

③ 業務運営の効率化

✓ 業務プロセスの見直しなどにより更なる業務効率化を推進

✓ サステナビリティ課題についても意識し、環境負荷の少ない業務運営や従業員の多様な働き方を推進

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

5．資本政策･株主還元

JSF

- ✓ 各戦略への取組みの加速と強化による収益向上に加え、資本効率の向上を図る
- ✓ 現在の自己資本の水準は、高い財務の健全性の維持と上場企業としての持続的成長と中長期的な企業価値の向上の実現を目指すにあたり、十分な水準にあると認識
- ✓ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から2021年度以降2025年度までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により、累計で総還元性向100%を目指す
  - ー 配当については、①2021年度の年間配当予想は1株30円（※）、②2022年度以降2025年度までは1株30円を下回らない範囲で積極的な配当を目指す

（※）現時点での2022年3月期配当予想は11月2日発表内容から変更ありません

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

6．コーポレート･ガバナンス対応

JSF

- ✓ 改訂ＣＧコード対応や東証新市場区分への移行を控え、取締役会の機能発揮、サステナビリティを巡る課題への対応など、上場企業に求められているコーポレートガバナンスの諸課題にスピード感をもって取組む
- ✓ これら取組みのための担当部署として、「コーポレートガバナンス統括室」を新設

当社の経営の考え方にご理解をいただき、引続きご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

【参考1】中期的な経営方針

JSF

1. 当社が目指す企業としての将来像

当社は、当社が掲げる経営理念の下で、証券市場のインフラ機能を担う証券金融会社として求められる公共的役割を強く認識しつつ、高い財務の健全性維持と、上場企業として求められる持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現する企業を目指す。

2. 中期的な経営目標

新たな中期的な経営目標として、現中期経営計画の期間（2022 年度まで）において ROE4%、次期中期経営計画の期間（2023 年度～2025 年度）において ROE5%の達成を目指す。

3. 戦略等

中期的な経営目標の実現のため、1）貸借取引を核とするセキュリティファイナンス業務の強化、2）グループ連結経営の強化、3）業務運営の効率化などにより、収益力と資本効率の向上に向けての取組みを加速する。
株主還元については、さらなる充実を図っていく観点から、2021年度以降2025年度（ROE5%目標達成）までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向100%を目指す。なお、配当については、2021年度の1株当たり年間配当金額の予想は本年11月2日発表のとおり30円とし、2022年度以降2025年度（ROE5%目標達成）までの間は、上記のとおり総還元性向の目標値を設定することから、従来の配当方針（連結配当性向60%）に代えて、1株当たり年間配当金額が30円を下回らない範囲で積極的な配当を目指す方針とする。

4. コーポレート・ガバナンス対応

上場企業に求められているガバナンスの諸課題にスピード感をもって取組む。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

【参考2】証券金融会社の特性（1）

JSF

① 貸借取引の運営者としての役割

- 証券会社の借入申込に対し、受動的に対応しなければならない制度的な役割を担う。
- このため、資金･有価証券の貸出を確実に実行するための調達力が求められ、強固な財務基盤と高い格付けの維持が必要。

② 金融商品取引法上の免許会社

- 貸借取引以外に証券金融会社が営める業務は、法令上、貸借取引業務の運営を損なうことがないような範囲でのみ認められる。

  - 免許業務である貸借取引のほかは、有価証券の貸付と有価証券担保による資金の貸付に基本的に限られている。
  - 新規業務の展開を模索しているが、金融･証券と全く無関係なものは、法令の枠組み上、想定されていない。このため、M＆A なども制約される。
  - 他方、その分事業戦略リスクは小さい。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

【参考2】証券金融会社の特性（2）

JSF

③ 決済システムへの参加を通じたビジネス展開

- 貸借取引をはじめとする有価証券の受渡を清算機関で行うことが認められているほか、資金決済も中央銀行システムを通じて行っている。
  - このため、決済システムへの参加資格を保持するためには、一定水準以上の自己資本規制比率を維持することが必要。
  - 他方でこのことがリスク削減や当社への信頼性の確保、ひいては安定的な資金調達力にもつながっている。

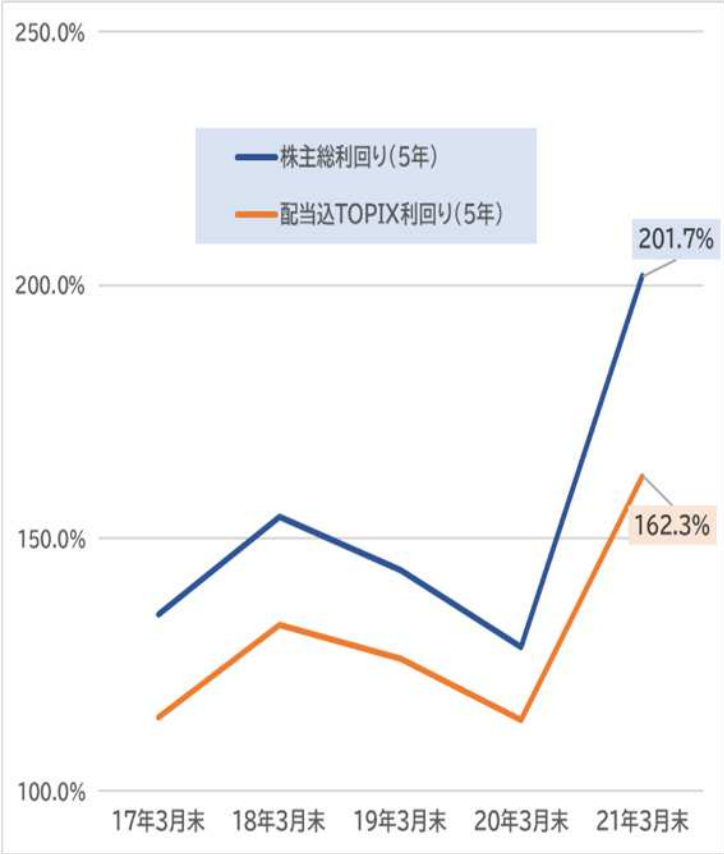
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

【参考3】株主総利回りの推移

JSF

- 株式相場の上昇や堅調な業績等を反映して当社株価は上昇
- 株主総利回り（TSR：Total Shareholder Return）は市場平均を上回る

算出基準日	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末
株価	592円	653円	584円	493円	798円
年間配当	18円	26円	22円	22円	26円
配当累計額	18円	44円	66円	88円	114円
株価＋配当累計額	610円	697円	650円	581円	912円
株主総利回り	134.9%	154.2%	143.8%	128.5%	201.7%



【比較指標】配当込TOPIX

算出基準日	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末
指数	2176.87pt	2522.26pt	2395.21pt	2167.6pt	3080.87pt
利回り	114.6%	132.8%	126.1%	114.2%	162.3%

（注）2016年3月末を基準として算出

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

参考資料

- 配当･自己株式取得の推移
- 連結業績の推移
- 業務別利益の状況
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況
- 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期）
- 業務別取引残高の状況（平残）
- 制度信用取引残高･貸借取引残高
- 信用取引･貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行（貸出金）
- 企業理念･経営方針（第６次中期経営計画）
- 経営目標･戦略（第６次中期経営計画）
- 経営目標（第６次中期経営計画）
- 戦略（第６次中期経営計画）
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況
- ＥＳＧ／ＳＤＧｓへの取組み
- 当社の企業理念･これまでの当社の歩み
- 当社の業務内容（イメージ図）

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 配当・自己株式取得の推移

JSF

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度注 (予想)
一株当り配当金(年間)	16円	18円	26円	22円	22円	26円	30円 (中間15円 期末15円)
自己株式取得 (株数)	300万株	63万株	150万株	200万株	100万株	ー	ー
(金額)	19億円	3億円	9億円	12億円	5億円	ー	ー
当期純利益 【連結】	26億円	30億円	42億円	37億円	35億円	39億円	45億円
一株当り利益【連結】	26.9円	31.9円	44.2円	40.0円	38.4円	43.2円	49.0円
配当性向 【連結】	59.5%	56.4%	58.8%	55.0%	57.2%	60.1%	61.2%
(参考) 総還元性向	133.1%	66.3%	79.3%	87.8%	71.0%	60.1%	61.2%

注 2021年度(予想)について
- 「一株当り配当金(年間)」は予想値
- 「当期純利益(連結)」は今回公表した業績試算値を記載。また、「一株当り利益(連結)」以下の指標は当該試算値を用いて計算したもの。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 連結業績の推移

JSF

単位:百万円

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期 2Q累計	21年3月期	22年3月期 2Q累計
営業収益	23,066	26,333	24,321	29,101	15,291	30,924	15,056
除く品貸料	16,522	18,383	18,603	20,846	11,580	23,711	13,595
営業費用	11,892	13,330	12,284	16,835	8,777	18,018	8,159
除く品借料	5,358	5,385	6,566	8,585	5,079	10,819	6,724
一般管理費	8,371	9,121	8,056	8,136	3,755	8,129	3,454
営業利益	2,802	3,881	3,981	4,129	2,758	4,777	3,442
持分法による投資損益	92	123	248	306	3	395	104
経常利益	3,611	4,685	5,046	4,894	3,039	5,558	3,851
特別損益	▲52	131	▲41	▲36	―	43	23
当期純利益	3,078	4,225	3,765	3,556	2,186	3,971	2,745

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別利益の状況

JSF

単位：百万円

	21年3月期 2Q累計	21年3月期	22年3月期 2Q累計
連結営業収益	11,580	23,711	13,595
証券金融業（単体）	9,946	20,337	11,812
貸借取引業務（除く品貸料）	2,106	4,146	1,754
セキュリティ・ファイナンス業務	6,258	12,369	7,254
一般信用ファイナンス	33	80	69
金融商品取引業者向け	422	785	541
個人・一般事業法人向け	229	468	248
株式（一般貸株）	498	950	321
債券（債券貸借）	5,074	10,085	6,073
その他（主に有価証券運用）	1,582	3,820	2,802
信託銀行業（単体）	1,273	2,624	1,462
不動産賃貸業（単体）	645	1,295	645
連結営業費用（除く品借料）	*5,079*	*10,819*	*6,724*
連結営業総利益（＝連結営業収益－連結営業費用）	6,514	12,906	6,897
証券金融業（単体）	5,077	9,903	5,239
貸借取引業務	1,957	3,853	1,375
セキュリティ・ファイナンス業務	1,459	2,876	1,727
一般信用ファイナンス	21	53	58
金融商品取引業者向け	329	669	517
個人・一般事業法人向け	159	323	170
株式（一般貸株）	272	536	177
債券（債券貸借）	676	1,293	803
その他（主に有価証券運用）	1,660	3,173	2,136
信託銀行業（単体）	985	2,098	1,236
不動産賃貸業（単体）	635	1,275	635

注　グループ各社の数値は単体ベース（連結消去前）であり、合算しても連結営業収益および連結営業総利益の数値とは一致しません。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の推移

JSF

単位：百万円

	21年3月期 2Q累計	21年3月期	22年3月期 2Q累計
証券金融業	**13,645**	**27,534**	**13,263**
貸借取引業務	**5,816**	**11,359**	**3,215**
	(38.0%)	(36.7%)	(21.4%)
貸付金利息	682	1,453	925
借入有価証券代り金利息	582	1,108	243
有価証券貸付料	4,380	8,491	1,861
品貸料（逆日歩）	3,710	7,213	1,460
貸株料	669	1,278	401
セキュリティ・ファイナンス業務	**6,246**	**12,353**	**7,245**
	(40.9%)	(40.0%)	(48.1%)
一般信用ファイナンス	33	80	69
金融商品取引業者向け	422	785	541
個人・一般事業法人向け	229	468	248
株式（一般貸株）	498	950	321
債券（債券貸借）	5,062	10,069	6,063
その他	**1,582**	**3,820**	**2,802**
	(10.3%)	(12.4%)	(18.6%)
国債等運用収益（単体）	1,564	3,786	2,786
信託銀行業	**1,192**	**2,481**	**1,369**
	(7.8%)	(8.0%)	(9.1%)
貸付金利息	36	92	56
信託報酬	483	1,031	618
国債等運用収益	648	1,319	686
不動産賃貸業	**453**	**908**	**423**
	(3.0%)	(2.9%)	(2.8%)
営業収益合計	**15,291**	**30,924**	**15,056**
営業収益(除く品貸料)	**11,580**	**23,711**	**13,595**

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

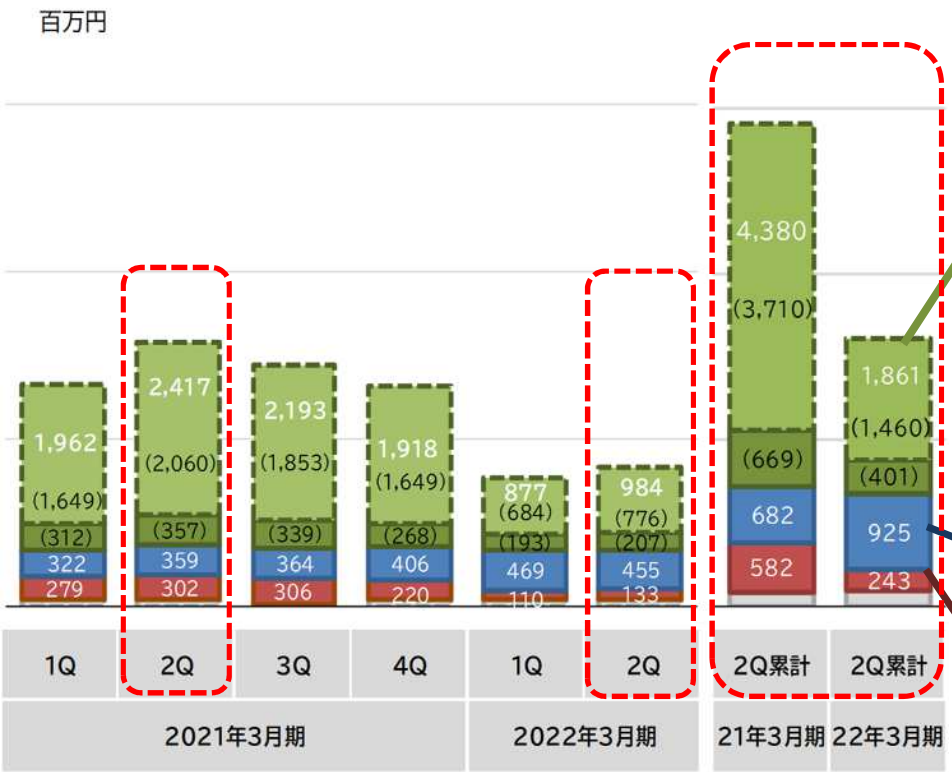
● 業務別営業収益の状況（貸借取引業務）

JSF

＜貸借取引業務＞

□ 融資残高は前年を上回ったが、貸株残高の減少により減収

【営業収益の推移】



(単位：百万円)	2Q 営業収益 (前年同期比)	2Q累計 営業収益 (前年比)	ポイント
貸借取引業務全体	1,662 (△47.5%)	3,215 (△44.7%)	
(除く品貸料)	885 (△19.9%)	1,754 (△16.7%)	✓ 当業務の営業収益は、品貸料を除いたベースでも前年同期比減収
有価証券貸付料	984 (△59.3%)	1,861 (△57.5%)	✓ 貸株残高が前年を下回ったほか、貸株超過銘柄にかかる品貸料が減少した結果、有価証券貸付料が減収
うち品貸料	776 (△62.3%)	1,460 (△60.6%)	
うち貸株料	207 (△41.8%)	401 (△40.1%)	
貸付金利息	455 (＋26.7%)	925 (＋35.5%)	✓ 融資残高が前年を上回ったことに伴い、貸付金利息は増収
借入有価証券代り金利息	133 (△55.9%)	243 (△58.1%)	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

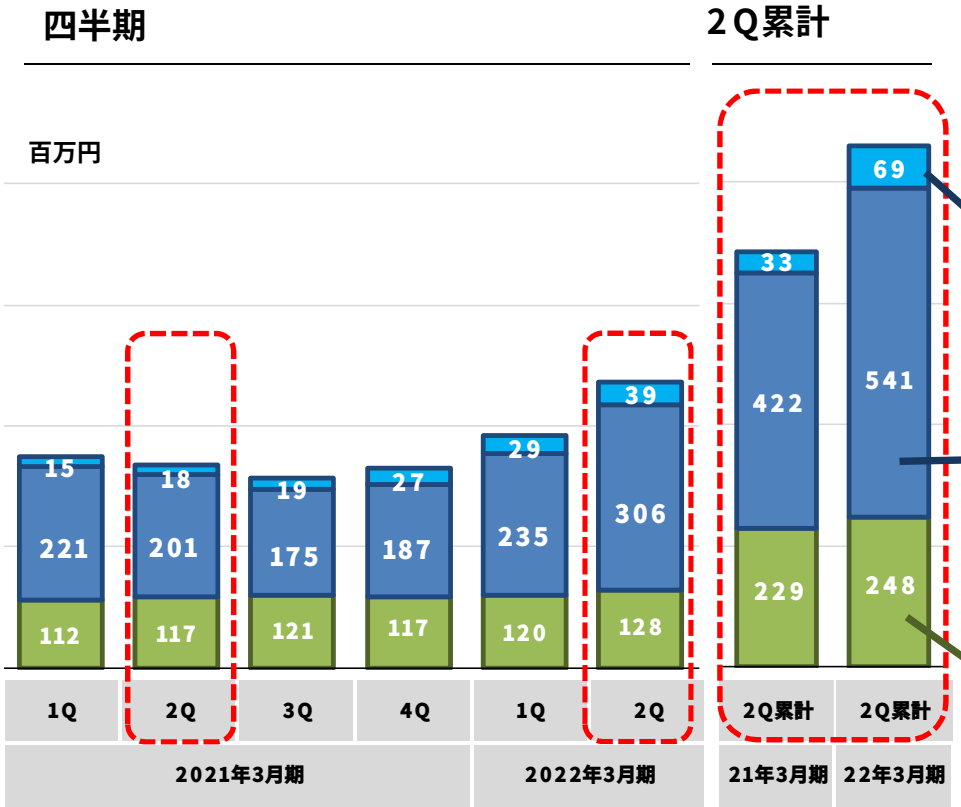
● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務①）

JSF

＜資金の貸付業務＞

□ 金融商品取引業者向けは株券レポ取引の残高増加などにより増収

【営業収益の推移】



(単位：百万円)	2Q 営業収益 (前年同期比)	2Q累計 営業収益 (前期比)	ポイント
一般信用ファイナンス	39 (+119.5%)	69 (+107.0%)	✓ 一般信用ファイナンスおよび個人・一般事業法人向けは貸付残高の増加により増収
金融商品取引業者向け	306 (+52.3%)	541 (+28.2%)	✓ 金融商品取引業者向けは、株券レポ取引の残高増加などにより増収
個人・一般事業法人向け	128 (+9.3%)	248 (+8.2%)	

＜ 当業務の商品構成 ＞

- ◆ 金融商品取引業者向け ・・・ 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ﾌｧｲﾅﾝｽ、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け ・・・ コムストックローン

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

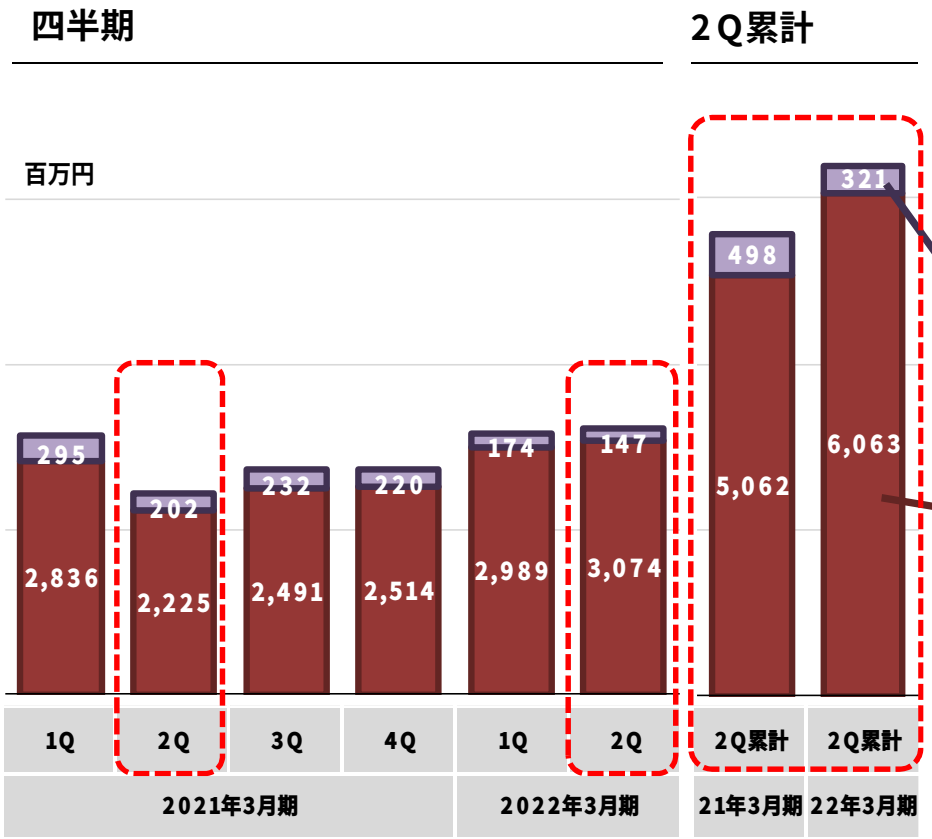
● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務②）

JSF

＜有価証券貸付業務＞

- □ 債券営業部門は、現先取引および債券レポ取引の残高伸長が寄与して増収
- □ 一般貸株部門は、フェイル回避目的の借株需要の減少などにより減収

【営業収益の推移】



（単位：百万円）	2Q 営業収益（前年同期比）	2Q累計 営業収益（前年比）	ポイント
一般貸株	147（△27.4%）	321（△35.4%）	フェイル回避目的の借株需要の減少などにより減収
債券営業	3,074（+38.1%）	6,063（+19.8%）	現先取引および債券レポ取引の残高伸長が寄与して増収

※一般貸株業務とは

- ➢ 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- ➢ 貸出先は金融商品取引業者
- ➢ 借入先は生損保等の機関投資家、他

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

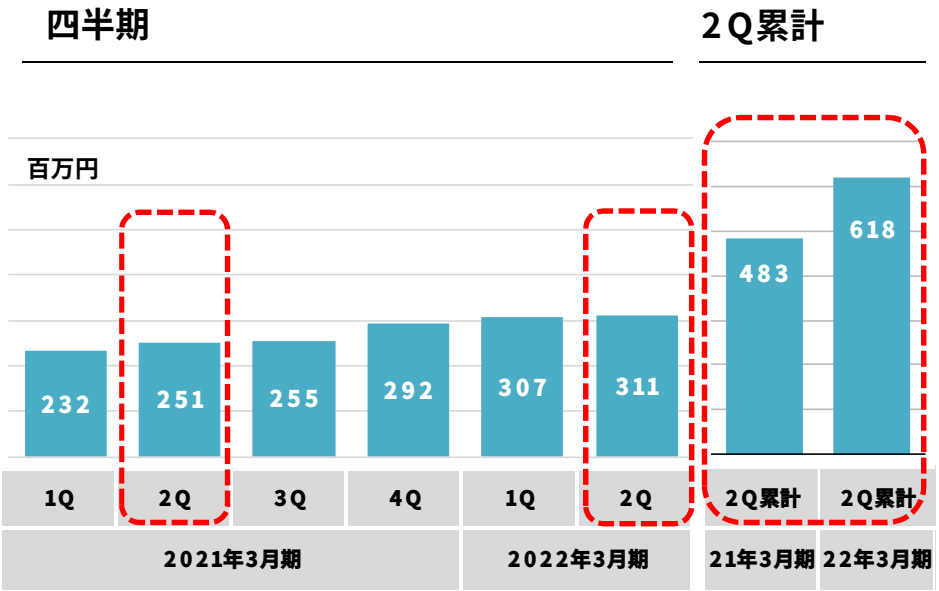
● 業務別営業収益の状況（日証金信託銀行）

JSF

＜日証金信託銀行＞

□ 信託報酬は四半期ベースで過去最高を更新するなど堅調に推移

【信託報酬の推移】



(単位:百万円)	2Q 営業収益 (前年同期比)	2Q累計 営業収益 (前年比)	ポイント
信託報酬	311 (+23.9%)	618 (+27.9%)	管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して前期を上回った。

＊連結ベース

【主な信託商品】

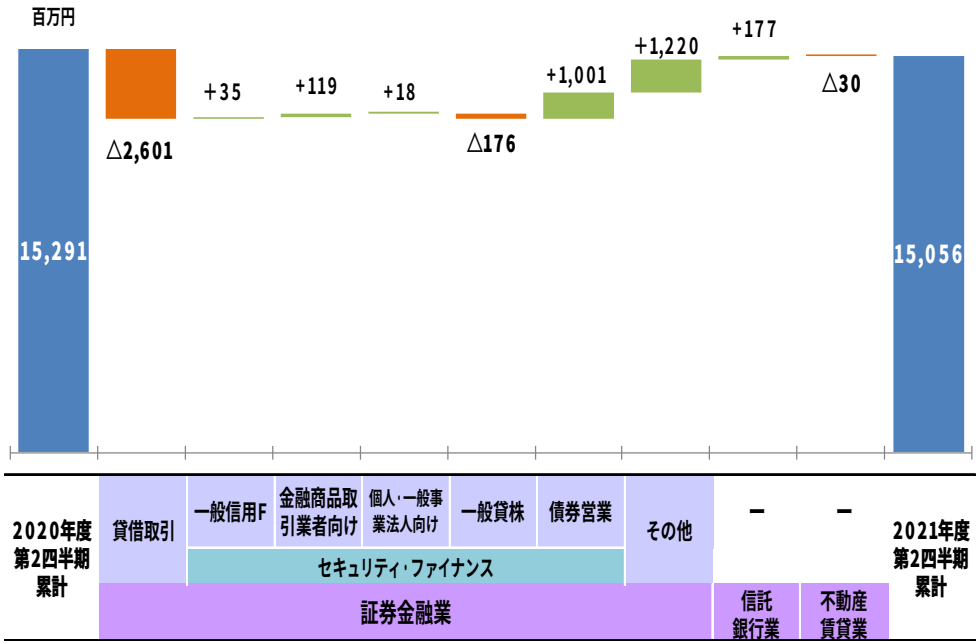
顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
暗号資産関連信託	暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金・証拠金を保全するための信託
アセットバックローン信託	金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期）

JSF

【上半期】　前年同期比　▲234百万円（△1.5%）



～　上半期のポイント・サマリー　～

【貸借取引業務】

- 貸株残高が落ち込んだ影響により減収。

【セキュリティ・ファイナンス業務】

- 金融商品取引業者向けの資金の貸付は、株券レポ取引の残高増加などにより増収。
- 個人・一般事業法人向けは、コムストック・ローンの残高増加により増収。
- 一般貸株部門は、フェイル回避目的の借株需要の減少などにより減収。
- 債券営業部門では、現先取引および現金担保付債券貸借取引（レポ取引）の残高増加により増収。

【その他】

- 投資有価証券の売却益等により増収。

【信託銀行業務】

- 信託報酬が堅調に推移したことにより増収。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別取引残高の状況（平残）

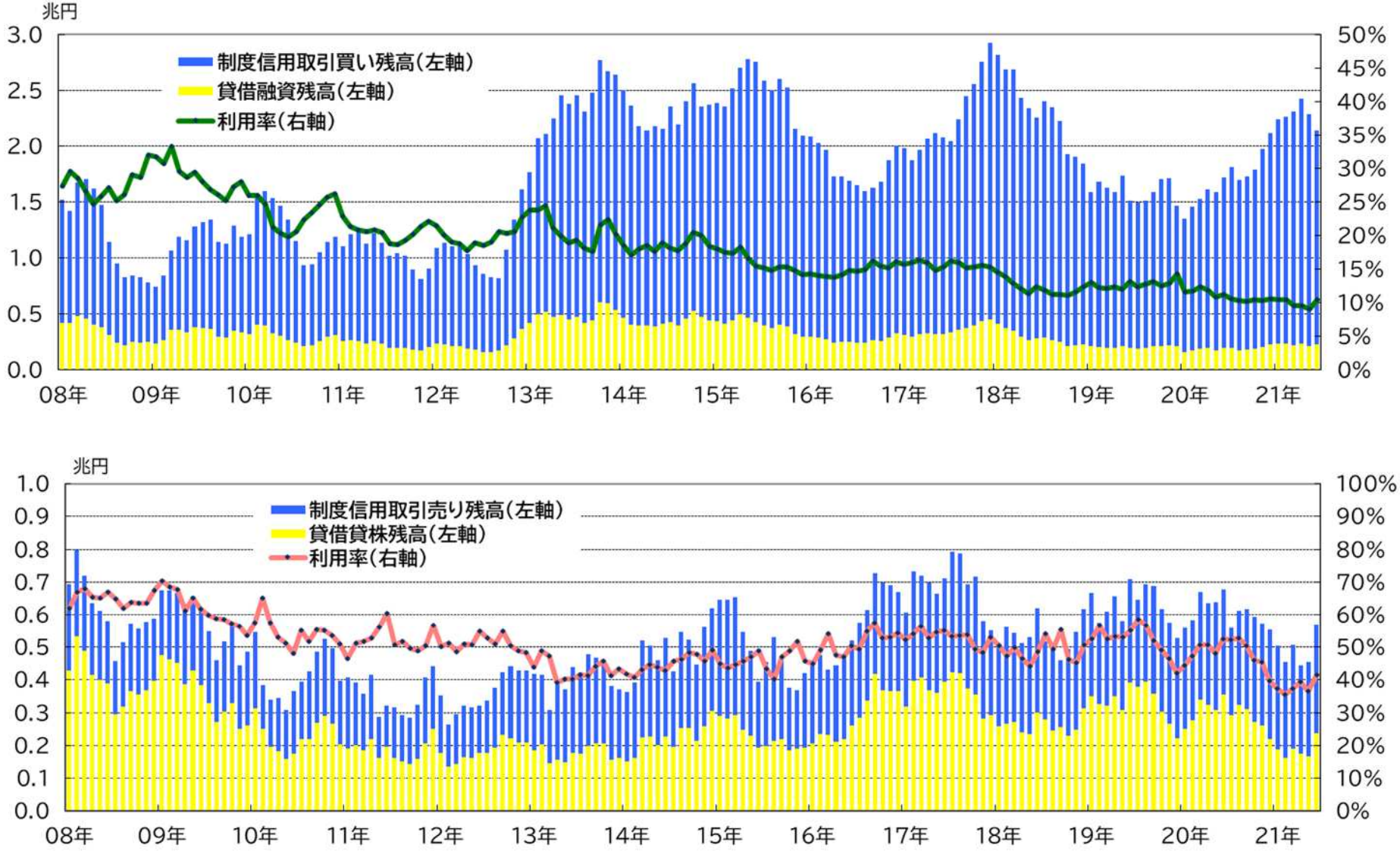
JSF

単位：百万円

取引種類	2021年3月期 2Q累計	2021年3月期 通期	2022年3月期 2Q累計
貸借取引貸付金（融資）	209,464	224,615	291,826
貸借取引貸付有価証券（貸株）	314,716	300,638	188,040
セキュリティ・ファイナンス業務	6,658,359	7,099,013	9,246,011
一般信用ファイナンス	7,836	9,910	18,288
金融商品取引業者向け	298,955	327,444	484,143
個人・一般事業法人向け	12,810	13,092	14,252
一般貸株	65,365	47,126	33,891
債券営業	6,273,391	6,701,439	8,695,434
信託銀行貸付金	543,506	571,109	698,389

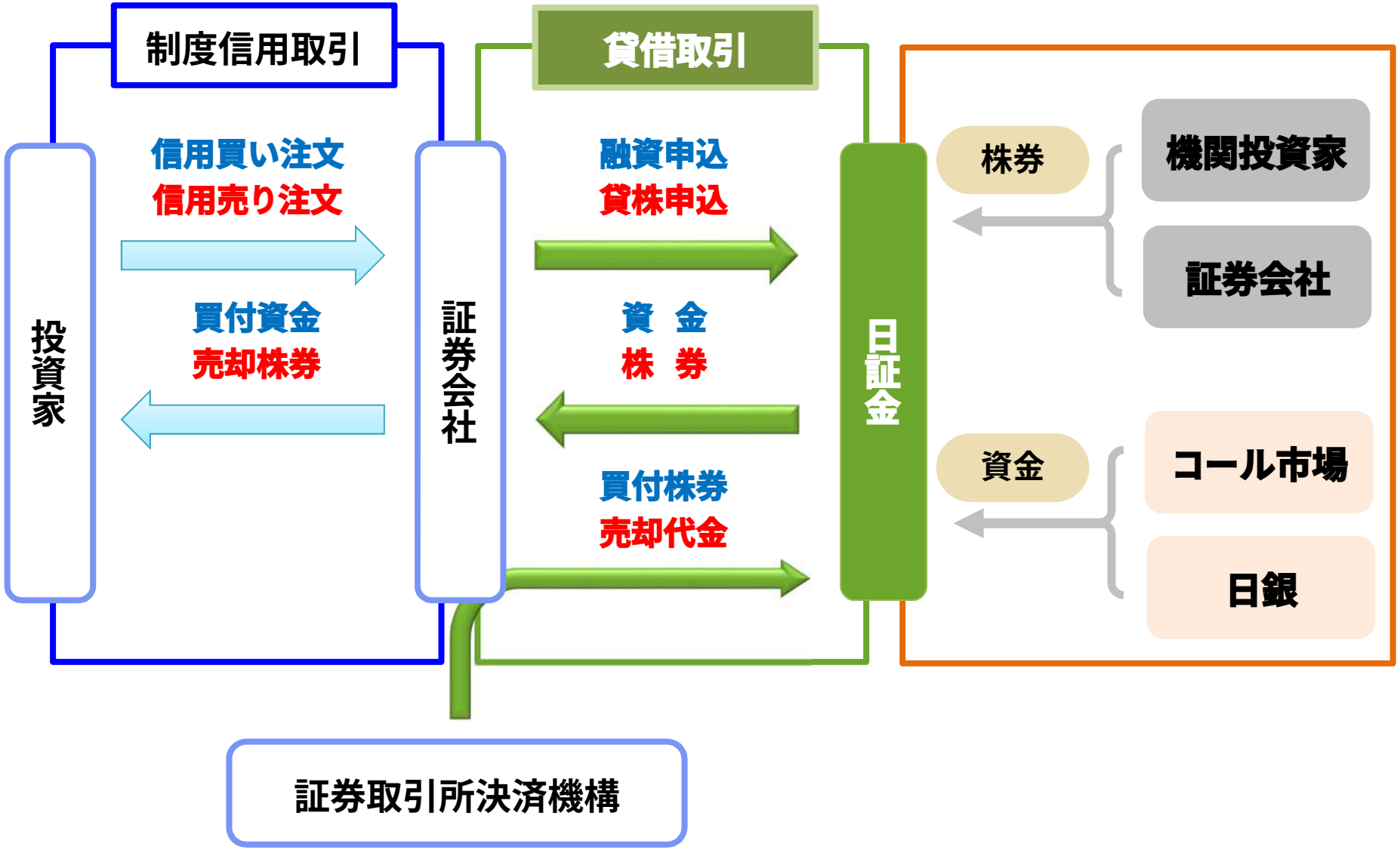
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 制度信用取引残高・貸借取引残高



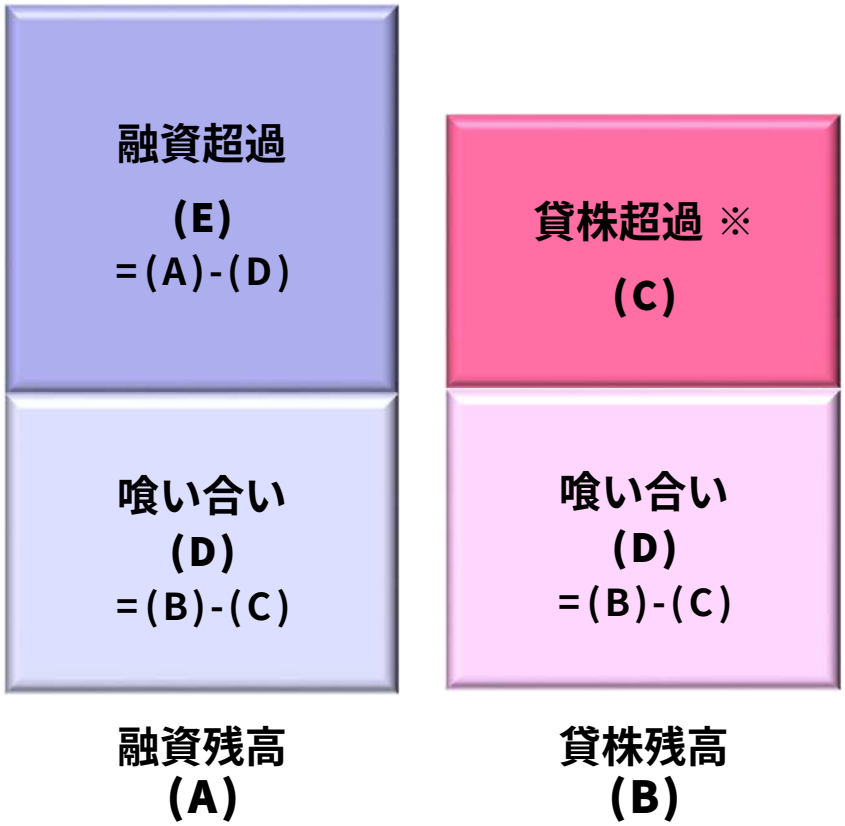
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 信用取引・貸借取引の仕組み



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 貸借取引の収益構造



損益計算書

【営業収益】

貸付金利息＝(A)×0.60%

有価証券貸付料（貸株料）＝(B)×0.40%

借入有価証券代り金利息＝(C)×0.60%

【営業費用】

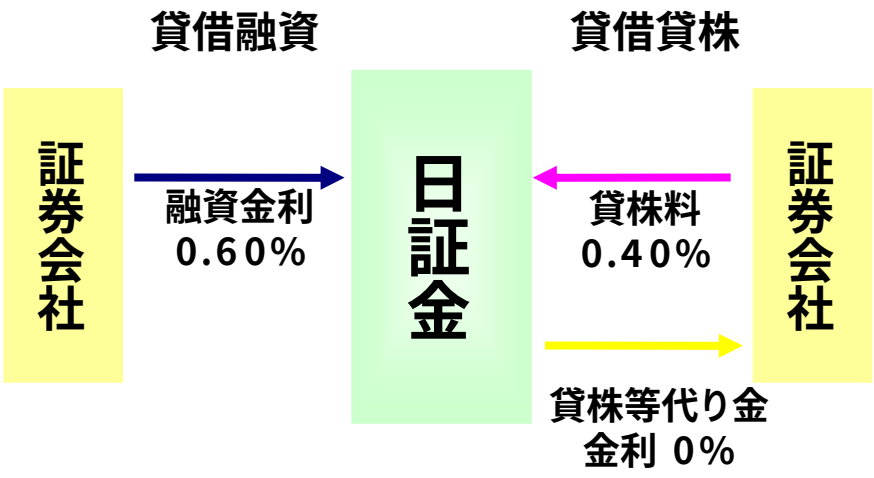
支払利息＝(E)×調達金利

※　貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、
同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。
【営業収益】有価証券貸付料(品貸料) ＝【営業費用】有価証券借入料(品借料) =(C) ‘×品貸料率

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

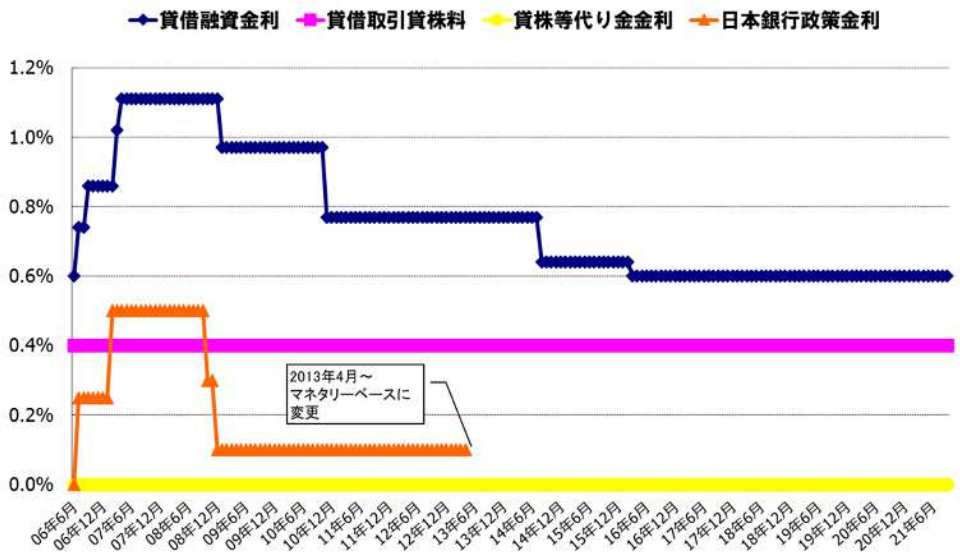
● 貸借金利について

JSF



日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：0.25%
- 2007年2月 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：0.50%
- 2008年10月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：0.30%（▲0.20%）
- 2008年12月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：0.10%（▲0.20%）
- 2010年10月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：0～0.10%（▲0.10～0%）
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的･質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的･質的金融緩和を導入



貸借取引融資金利の変更

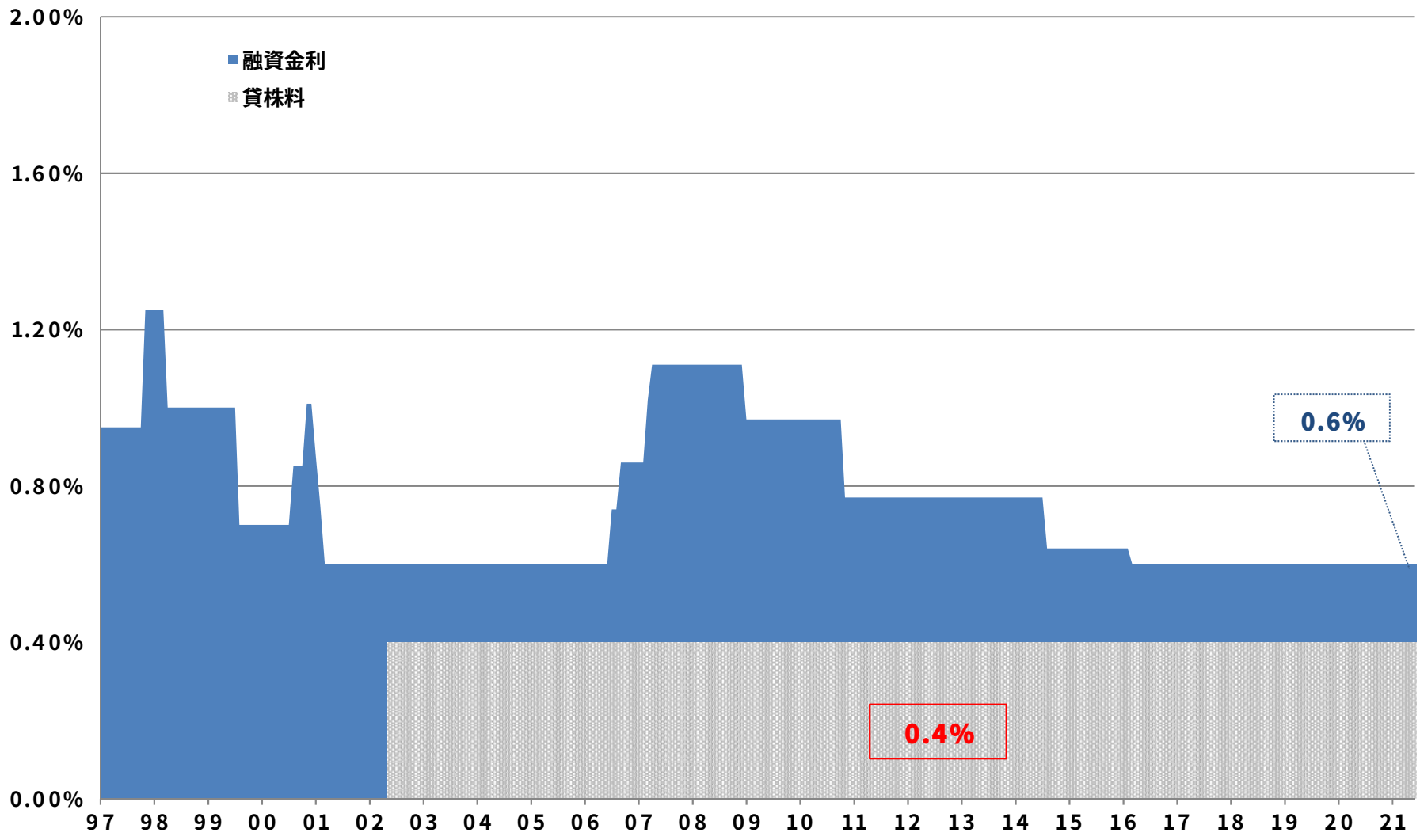
- 2006年 7月27日約定 0.74%（+0.14%）
- 2006年 9月22日約定 0.86%（+0.12%）
- 2007年 3月15日約定 1.02%（+0.16%）
- 2007年 4月 5日約定 1.11%（+0.09%）

- 2009年 1月29日約定 0.97%（▲0.14%）
- 2010年11月22日約定 0.77%（▲0.20%）
- 2014年 8月 6日約定 0.64%（▲0.13%）
- 2016年 3月 9日約定 0.60%（▲0.04%）

◆貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 貸借取引の金利の推移



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 有価証券の状況

JSF

単位：百万円

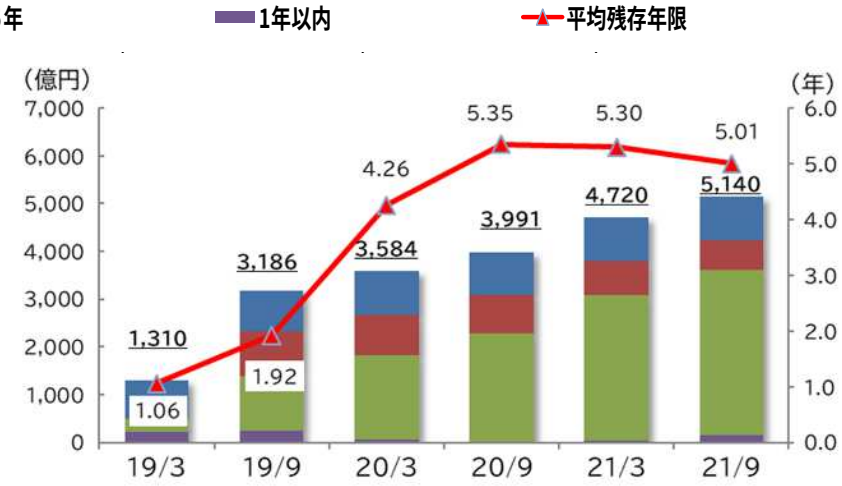
その他有価証券	21年3月末		21年9月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	15,338	10,610	14,786	10,348	
債券	921,896	18,858	1,065,591	20,764	
国債・地方債	510,390	17,593	541,519	19,592	
社債	355,499	▲326	428,643	▲226	政府保証債等
その他	56,006	1,591	95,428	1,398	外国国債
その他	17,506	3,539	16,199	4,219	
合計	954,741	33,007	1,096,578	35,331	
(含むデリバティブ)	―	(14,359)	―	(15,176)	

満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	1,512	194	1,511	200	

(注)評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高(日証金)

円債の残存期間別残高(日証金信託)



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 日証金信託銀行（貸出金）

JSF

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	20年9月末		21年3月末		21年9月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	689	0.1%	689	0.1%	689	0.1%
卸売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	2,100	0.3%	2,100	0.3%	1,000	0.2%
不動産業	500	0.1%	1,120	0.2%	1,200	0.2%
サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中央政府（政府保証を含む）	615,762	99.5%	723,947	99.5%	660,382	99.6%
合　計	619,051		727,856		663,271	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 企業理念・経営方針（第6次中期経営計画）

JSF

企業理念

日本証券金融は、**証券金融の専門機関**として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、**証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え**、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、**証券市場の発展に貢献することを使命**とする。

経営方針

①証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、**新たなガバナンス体制**のもとでコンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、以って、揺るぎない社会的信頼を確立する。	証券金融会社としての基本的考え方
②証券市場のインフラの担い手として求められる**経営の安定性および財務の健全性を確保**するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を引き続き充実**したものとしていく。	経営の安定性 財務の健全性
③証券金融会社の根幹である**貸借取引業務をより強化**し、あわせて当社・グループ会社が提供する**金融・証券関連サービスの拡充・強化**と新規展開に努め、ビジネス基盤を一層拡大し堅固なものとする。	今後の業務展開
④経営環境の変化に機動的に対応するため、**迅速かつ効率的な業務運営体制**を構築し、**競争力の基盤強化**を図る。	業務運営体制

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 経営目標・戦略（第6次中期経営計画）

JSF

経営目標

当社業務の核となる貸借取引業務が市況変動等の影響を大きく受けることを踏まえ、貸借取引の基盤強化のため、**貸借銘柄数の着実な増加**を図るとともに、証券市場のインフラとしての機能を安定的に果たしていくため、収益源の多様化を推進し、**基礎収支額の着実な増加**を目指す。

戦 略

- 証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化
- 新規業務の開発と具体化
- セキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化
- 資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化
- 業務管理体制の強化
- 多様な働き方への対応と企業活力の向上
- 効率的な業務運営による競争力の基盤強化

＜経営目標・戦略とリスク管理を一体運営するための枠組み＞
リスクアペタイト・フレームワークの活用

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 経営目標（第6次中期経営計画）

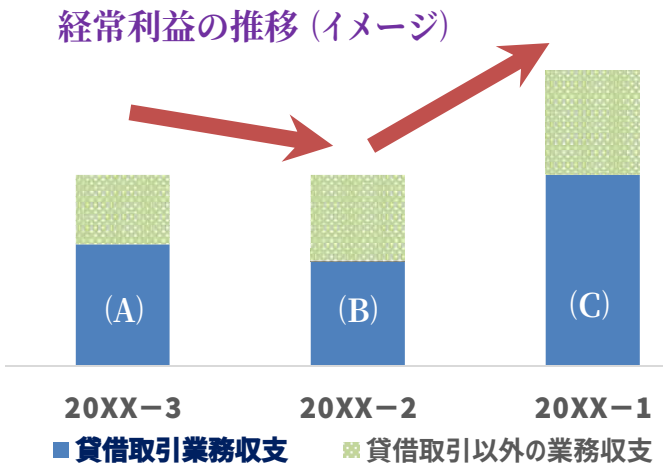
JSF

- □ **貸借銘柄数** ・・・ 貸借取引の基盤強化のため、貸借銘柄数の着実な増加を図る
- □ **基礎収支額** ・・・ 証券市場のインフラとしての機能を安定的に果たしていくため、収益源の多様化を推進し、基礎収支額の着実な増加を目指す

➢ 各実績値を年度ベースで公表（決算発表時を予定）

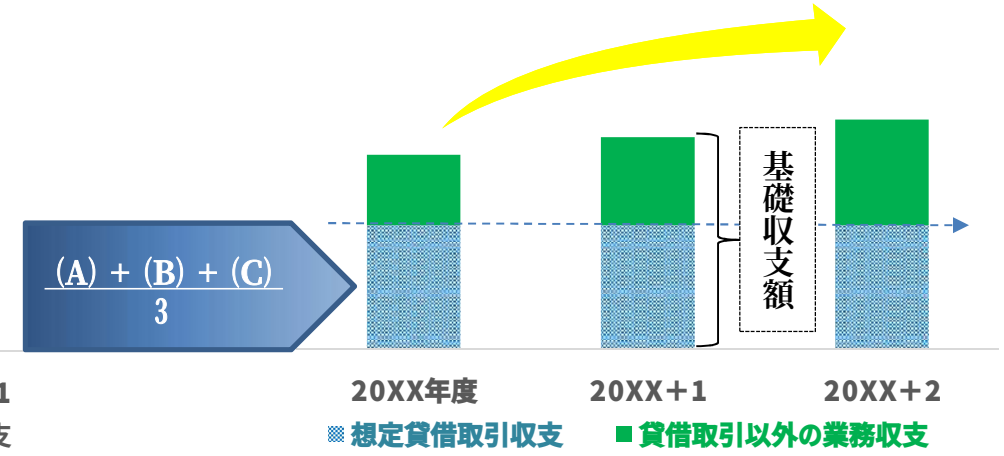
◆「基礎収支額」の定義：想定貸借取引収支（過去3年平均値を想定）のもとで試算される基調としての経常利益額

1．当社経常利益の特徴



- ❖ 主要業務である貸借取引が市況変動を受けやすい（収益のブレが大きい）
- ❖ 当社の基調的な収益の推移がわかりづらい

2．「基礎収支額」の算出



- ❖ 基礎収支額の算出により、平均的な貸借取引業務収支をベースとした当社の収益力を可視化
- ❖ 基調的な収益の推移がわかりやすくなる

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

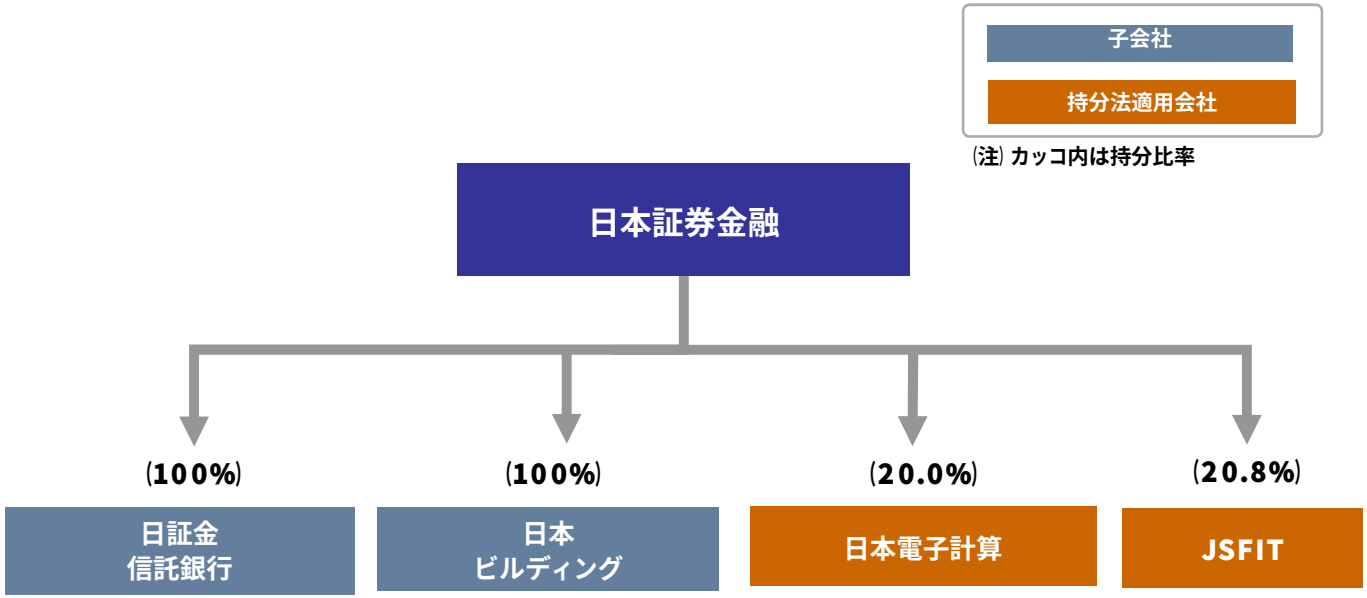
● 戦 略 （第6次中期経営計画）

JSF

証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化	株式市場を取り巻く環境変化に適切に対応し貸借取引業務の安定的な運営および利便性向上を図る。また、市場参加者の動向の的確な把握や貸借銘柄数の着実な増加などにより、貸借取引の利用促進を図るとともに、制度信用・貸借取引にかかる情報発信を強化し、投資家のすそ野を拡大する。
セキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化	当社がこれまで培ってきた資金取引や有価証券取引のノウハウを有効に活用し、内外の金融商品取引業者等との多様な取引に積極的に対応するとともに、取引先や対象有価証券等の拡大により、セキュリティ・ファイナンス業務を強化・拡充し、収益機会の拡大を図る。
新規業務の開発と具体化	証券金融会社としての業歴を背景とした当社の特長を活かし、内外の関係先やグループ会社との連携の下で、長期的視野に立って新規業務の開発に取組むとともに、具体化を図っていく。
資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化	外部環境の変化に対し、適切なリスクコントロールの下、機動的にポートフォリオの見直しを実施することで、安定した収益を確保する。また、外国国債など外貨建て有価証券による運用拡大や、外貨を利用したビジネス展開をサポートするため、外貨調達手段の拡充を図る。
業務管理体制の強化	当社に求められている社会的要請に積極的に対応し、企業理念を実現していくため、コンプライアンスを経営の前提と位置付けていることをあらためて確認する。 当社に対する揺るぎない社会的信頼を確立するため、内部監査の実効性を確保し、金融業務に付随するリスクの多様化・複雑化に対応してリスク管理の一層の充実を図る。 重大な災害発生時においても証券市場のインフラとしての機能を果たせるよう、業務継続体制の更なる強化を図る。
効率的な業務運営による競争力の基盤強化	取引量の増加や業務の複雑化が進む中、業務プロセスの見直しやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等のデジタル技術の活用を積極的に推進することにより、効率的な業務運営体制を構築し、競争力の基盤強化を図る。
多様な働きかたへの対応と企業活力の向上	働き方改革、定年延長など労働の在り方が大きく変化し多様化している中、人事制度の見直し等により、職員が自覚とやりがいを持って働ける職場環境を整備し、職員ひとりひとりの生産性を高め、企業活力を向上させる。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 外部格付けの状況

JSF

2021年9月30日時点		JCR（日本格付研究所）		R&I（格付投資情報ｾﾝﾀｰ）		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1+（最上級）		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1		—	—

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● ESG/SDGsへの取組み

JSF

私たちは、証券市場のインフラを担う証券金融の専門機関として、経済･社会活動の基盤である証券市場の発展に貢献することを使命としております。
このような当社に期待される公共的役割を強く認識し、貸借取引を中心する業務の推進や以下の取組みを通じて、持続可能な社会の発展に寄与するとともに、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、経営リスク管理の充実により、揺るぎない社会的信頼を確立してまいりたいと考えております。

E

- 環境負荷の低減
  - 節電、環境負荷を意識した会社設備の整備
  - 社内の各種業務のペーパーレス化の推進

S

- 金融経済教育活動の推進
  - 信用取引の啓蒙活動の実施（投資家向けの信用取引セミナーの開催、証券会社職員を対象とした研修等の実施など）
- 学術研究活動の推進
  - 東京大学との共同実証研究（分散型台帳技術を活用した有価証券貸借取引）
  - 信用･貸借取引データを活用した指数開発における京都大学との連携
- 海外の証券市場発展への貢献
  - インドネシア証券金融への技術協力および出資
- 従業員の多様な働き方の実現
  - 出産･育児、介護への支援
  - 全社的なテレワークの導入
  - 社員エンゲージメントの把握

G

- 指名委員会等設置会社としてさらなるガバナンスの充実を図る
  - 取締役の過半数は独立社外取締役
  - 取締役会議長および三委員会の委員長は独立社外取締役

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 当社の企業理念・これまでの当社の歩み

JSF

企業理念

日本証券金融は、**証券金融の専門機関**として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、**証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え**、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、**証券市場の発展に貢献することを使命**とする。

これまでの当社の歩み

- ■ 証券市場のインフラとして、貸借取引の安定的な運営と利便性の向上に注力する
- ■ また、マーケットのニーズに応えた新たな業務にも取組む

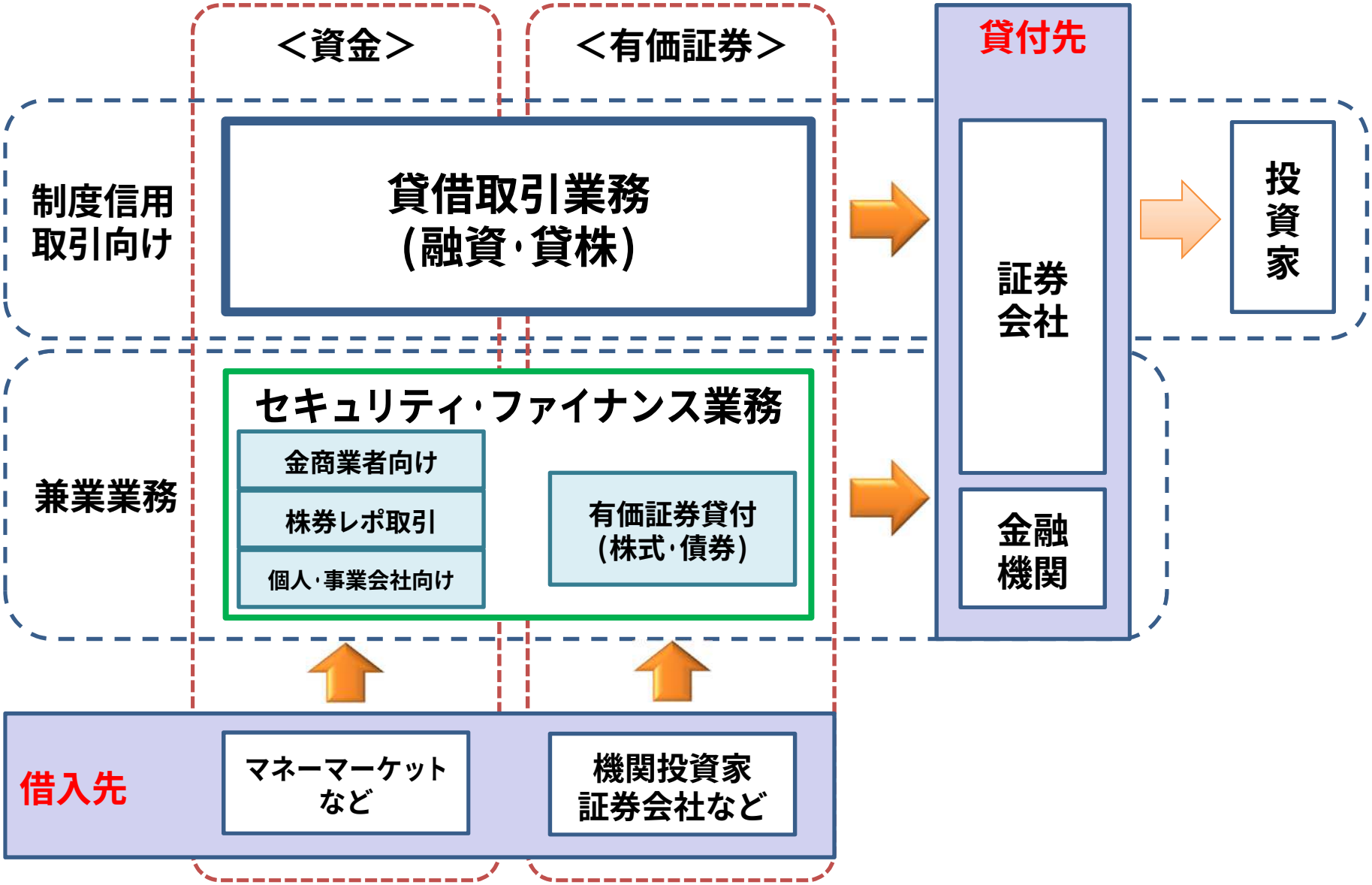
1950	1951	1977	1989	1998	2019
証券市場の安定と振興を図ることを目的に、証券界からの要望を受け、**証券金融の専門機関として発足**	□貸借取引業務を開始	□一般貸株業務を開始	□債券貸借の仲介業務を開始	□日証金信託銀行設立	□PTS向け貸借取引

信用取引制度の開始に伴い、信用取引の決済に必要な資金または株券等を証券会社に貸し付ける**貸借取引業務を開始**
⇒金融商品取引法に定める免許会社としてのルーツ

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 当社の業務内容（イメージ図）

JSF



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

＜注意事項＞

JSF

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved